

減少する歳入

一般会計の歳入は、前年度に比べて約12億3886万円、率にして約5.3%減少しました。中心的な財源である市税は、景気回復により約5.9%増加しましたが、平均的な行政サービスを行う上で必要とされる財源の不足分を補うため、国から配分される交付税が約3億3473万円、率にして約5.1%減少したことが影響しました。

最終的な段階に入り、国から地方への税源移譲の進展よりも、地方交付税の大幅な抑制が先行されたことにより、笠岡市の歳入も極めて厳しい状況が続いています。

重点的な事業展開

一般会計の歳出は、前年度に比べ約13億1261万円、率にして約5.7%減少しました。この予算編成にあたっては、財政健全化計画を進めながら行政サービスの低下を招くことがないように、大規模建

設事業の抑制に加えて、人件費や内部管理経費を重点的に見直しました。また、市民ニーズに適合した施策に積極的な予算配分を行うとともに、予算の執行にあたっては決算重視の考えを徹底し、より効率的な財政運営に取り組みました。

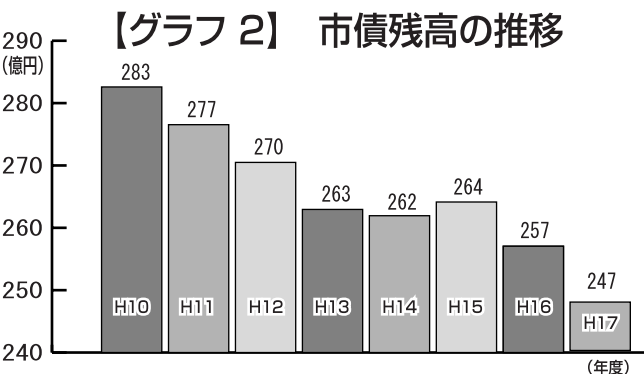
主な事業は、晴れの国おみやま国体の関係事業に1億3287万円、ごみ収集用のパッカー車などの購入に1144万円、老人福祉事業に1億6181万円、障害者福祉事業に5億4602万円、大島小学校改築に関する調査・設計などに1793万円、農業用施設の改良事業に1億0295万円、西大戸堂ノ内線や美の浜入江線などの道路整備事業に4億9388万円、真鍋島漁港や六島湛江漁港などの漁港整備事業に2億6925万円、西の浜海岸や美の浜海岸などの高潮災害防止事業に9116万円、台風・大雨による災害の復旧事業に2億3577万円などです。

財政健全化への取り組み

平成17年度は、15年度から策定している財政健全化計画のローリングを行い、人件費と内部管理経費の更なる削減や、事務事業の見直しなどを目標に掲げ、最重要課題として財政健全化を進めています。

普通会計ベース（※1）で財政の硬直化の度合いを計る指標となる経常収支比率（※2）は、平成16年度の89.4%から85.3%に改善したものの、一般的に望ましいとされている70～85%にはわずかに達していません。また、市全体の借入金に対する償還金の割合を示す実質公債費比率は24.5%と全国的に見ても非常に高い割合であり、注意ラインである18%を大きく超えており、早急な対策が必要です。

なお、道路や公園、学校建設などの大型事業を行うために借りた市債の残高は「グラフ2」のとおり10年をピークに年々減少していることもあり、財政状況はゆるやかに改善の方向にあります。



取り巻く環境は大変厳しい状況であることに変わりはありません。ゆるぎない財政基盤を確立することが急務となっており、引き続き財政の健全化を推進していきます。

※1 普通会計：一般会計と特別会計のうち住宅資金貸付会計、へき地診療会計、相生墓園会計をまとめたものです。

※2 経常収支比率：市税収入のように毎年度入ることが予定できる収入に対し、人件費や公債費に代表される毎年度支出せざるを得ない経費の割合。この割合が低いほど、社会資本整備や新たな行政サービスなどに使える財源の余裕があるとされています。

【別表】特別会計・企業会計の決算 (単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
住宅資金貸付事業	28,707	27,283	1,424
国民健康保険事業	5,188,441	4,955,094	233,347
老人保健	6,712,197	6,564,709	147,488
真鍋島直診施設	28,789	26,149	2,640
へき地診療施設	4,456	3,897	559
下水道事業	3,322,789	3,305,817	16,972
相生墓園事業	20,696	19,516	1,180
土地造成事業	56,826	37,585	19,241
工業団地造成事業	42,329	42,329	0
介護保険事業	4,231,878	4,067,451	164,427
介護サービス事業	98,896	96,295	2,601
計	19,736,004	19,146,125	589,879
水道事業	1,308,211	1,265,882	42,329
病院事業	2,534,814	2,533,709	1,105

※企業会計は収益的収入及び収益的支出